

Title	産学連携に関する研究 : イノベーション創出の視点から
Author(s)	谷口, 邦彦
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55872
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (谷口 邦彦)

論文題名

産学連携に関する研究～イノベーション創出の視点から～

論文内容の要旨

1983年までの我が国における産学連携活動は、民間から大学への委託研究（いわゆる「片方向の産学連携」）が中心であったが、同年に旧・文部省によって、大学と民間等との共同研究（いわゆる「双方向の産学連携」）が促進される施策が導入され変容を始める。以後30余年が経過しているが、その間も科学技術基本法等の上位政策が展開するなどして、「技術移転」「大学発ベンチャー」「イノベーション創出」をキャッチフレーズに産学連携を活性化させる施策が逐次展開された。これに伴い、大学を巡る研究環境も著しく変化した。本論の目的は、こうした施策下で各大学に（自主的に）配置された産学連携「推進組織」が、どのようにして施策者側（文部科学省）の意向を汲みつつ、現場（大学及び民間企業等）のニーズを反映させ、産学連携の成果を高めていくかについて、その方法論（制度整備等）の検討とそれに基づく政策提言を行うことである。

第1章及び第2章では、本論の概要及び産学連携に関する政策・施策の推移を紹介する。とりわけ、各大学に設置されている推進組織の実態を明らかにするために、「産学連携人材制度」に焦点を当て詳述する。第3章では、産学連携及びイノベーションに関する先行研究を渉猟する。TLO (Technology Licensing Organization) の在り方に関する研究あるいはオープンイノベーション論が中心となる。第4章では、プロジェクトマネジメント及び「情報の粘着性」に関する研究について検討を加える。推進組織における成果を高める（結果として、産学連携活動を活性化させる）ためには、プロジェクトそのもののマネジメント力を向上させなければならない。その際鍵を握るのは、産のみならず学における他方への情報伝達の行い方であり、情報は発信者に「粘着」しなかなか受信者には伝わらないという発想の下での議論である。フォン・ヒッペルの立論をベースにプロジェクトマネジメントに新たな切り口を提供し、併せて「ルースカップリング」や「プラットフォームリーダーシップ」等のマネジメント論上の知見を加味することを通じて、推進組織の制度整備及び運用（連携活動）に関する仮説構築の準備を行う（第5章）。

第6章では、筆者が産学連携コーディネータとして扱ってきた事例に対する説明力を失わないか否かを精査しながら、マネジメントモデルの仮説構築を行う。第7章において、推進組織のある全国65大学に対して行った実情調査（主に、成功108事例を中心としたサンプルヒアリング、全体アンケート、ディープヒアリング）の実施内容を詳述する。第8章において調査結果を分析する。分析結果として得られたことは、共同研究の創成割合には格差があり（小グループ：5%～20%未満、大グループ：20%以上）、その大小2層の比較分析では、「連携部門内の情報共有」「シーズ把握」など学内の制度整備については層間で顕著な差異がないが、「コミュニケーション手段」「企業側の取り組み体制の確認」「シーズ発信」など学外との連携活動については小グループの方が進んでいることである。この結果を踏まえて、第9章として、大学における推進組織と研究者（教員）とのかかわり合い、協創プラットフォームの構築等の観点から、今後の産学連携活動を活性化させるための政策提言を行う。なお、アカデミックレベルの貢献については、第10章において明示する。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (谷 口 邦 彦)		
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主 査	教 授 小 林 敏 男
	副 査	教 授 関 口 倫 紀
	副 査	准教授 中 川 功 一
論文審査の結果の要旨 [論文内容の要旨] <p>1983年までの我が国における産学連携活動は、民間から大学への委託研究が中心であったが、同年に旧・文部省によって、大学と民間等との共同研究を促進する施策が導入され変容を始める。以後30余年、その間も科学技術基本法等の上位政策が展開されるなどして、「技術移転」「大学発ベンチャー」「イノベーション創出」をキャッチフレーズに産学連携を活性化させる施策が逐次展開された。これに伴い、大学を巡る研究環境も著しく変化した。本論の目的は、こうした施策下で各大学に（自主的に）配置された産学連携「推進組織」が、どのようにして施策者側（文部科学省）の意向を汲みつつ、現場（大学及び民間企業等）のニーズを反映させ、産学連携の成果を高めていくかについて、その方法論（制度整備等）の検討とそれに基づく政策提言を行うことである。</p> <p>第1章及び2章では、本論の概要及び産学連携に関する政策・施策の推移を紹介している。とりわけ、各大学に設置されている推進組織の実態を明らかにするために、「産学連携人材制度」に焦点が当てられている。第3章では、産学連携及びイノベーションに関する先行研究が渉猟され、第4章では、プロジェクトマネジメント及び「情報の粘着性」に関する研究について検討が加えられている。推進組織における成果を高めるためには、プロジェクトそのもののマネジメント力を向上させなければならない。その際鍵を握るのは、産のみならず学における他方への情報伝達であり、情報は発信者に「粘着」しなかなか受信者には伝わらないという発想の下での議論である。フォン・ヒッペルの立論をベースにプロジェクトマネジメントに新たな切り口を提供し、第5章にて推進組織の制度整備及び運用（連携活動）に関する仮説構築の準備を行っている。</p> <p>第6章では、筆者が産学連携コーディネータとして扱ってきた事例に対する説明力を失わないか否かを精査しながら、マネジメントモデルの仮説構築を行っている。第7章において、推進組織のある全国65大学に対して行った実情調査（主に、成功108事例を中心としたサンプルヒアリング、全体アンケート、ディープヒアリング）の実施内容を詳述している。第8章において、分析結果として得られたことは、共同研究の創成割合には格差があり（小グループ：5%～20%未満、大グループ：20%以上）、その大小2層の比較分析では、「連携部門内の情報共有」「シーズ把握」など学内の制度整備については層間で顕著な差異はないが、「コミュニケーション手段」「企業側の取り組み体制の確認」「シーズ発信」など学外との連携活動については小グループの方が進んでいる、という発見事実である。この結果を踏まえて、第9章として、大学における推進組織と研究者（教員）とのかかわり合い、協創プラットフォームの構築等の観点から、今後の産学連携活動を活性化させるための政策提言が行われている。なお、アカデミックレベルの貢献については、第10章において明示されている。</p> <p>[審査結果の要旨]</p> <p>本論は、筆者が20余年に亘って実践してきた産学連携活動に基づく経験知に、アカデミックレベルでの理論構築及びヒアリング/アンケート等の調査分析を加えて導きだした産学連携に関する実証研究である。理論構築及び調査分析において若干未熟な側面も否めなくはないが、選定テーマの重要性、新たな分析枠組みの導入、豊富な経験からの提言における含蓄は高く評価することができる。よって、博士（経営学）の学位に値する論文であると評価する。</p>		